令和３年度
ニセコ町
財務書類作成報告書

―目　次―

1．地方公会計の概要……1

（1）地方公会計制度導入の目的……1

（2）官庁会計と地方公会計制度の違い……1

（3）民間の企業会計と公会計の違い……1

（4）財務書類の内容……2

2．令和３年度　ニセコ町財務書類　実数分析……4

（1）貸借対照表……4

（2）行政コスト計算書……13

（3）純資産変動計算書……19

（4）資金収支計算書……21

3．令和３年度　ニセコ町財務分析（一般会計等）……24

（1）純資産比率……25

（2）住民一人当たりの資産額……26

（3）住民一人当たり負債額……26

（4）住民一人当たり行政コスト……27

（5）受益者負担割合……27

（6）基礎的財政収支（プライマリーバランス）……28

【参考資料】財務四表　科目説明……29

１．地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。

本報告書は全体会計までの数値報告となります。

■ニセコ町における財務書類の範囲

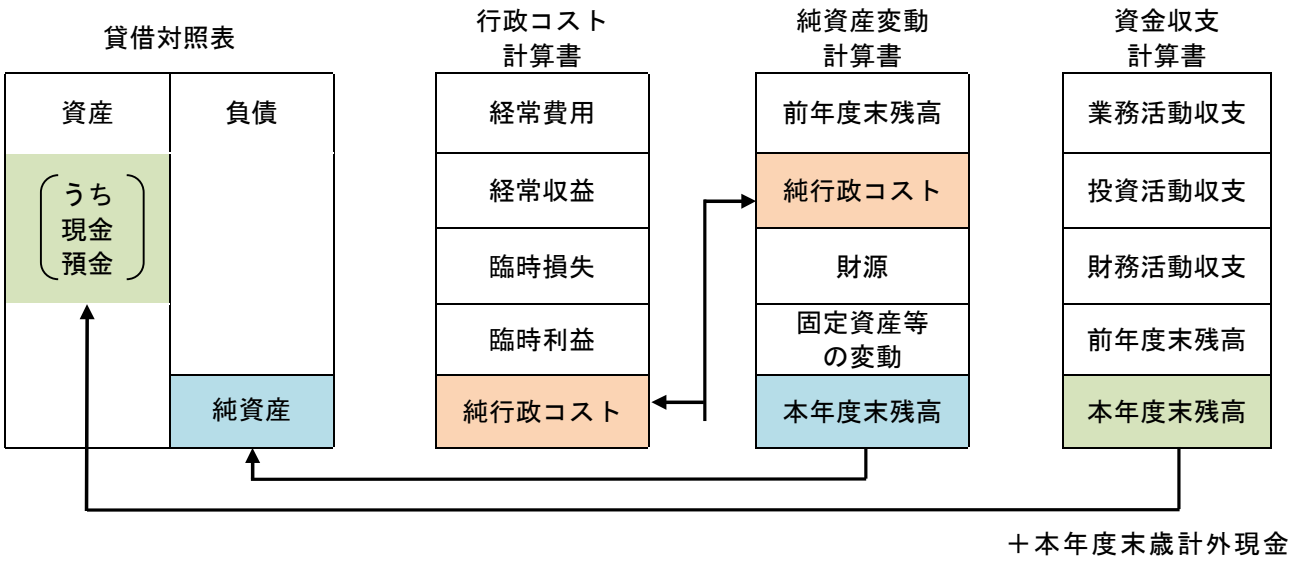
<table>
<tr><td rowspan="10">連結財務書類</td><td colspan="2" rowspan="5">全体財務書類</td><td>一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">簡易水道事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">公共下水道事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">農業集落排水事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="5">一部事務組合</td><td>後志広域連合</td><td colspan="2">北海道後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td>羊蹄山麓環境衛生組合</td><td colspan="2">北海道市町村職員退職手当組合</td></tr>
<tr><td>後志教育研修センター</td><td colspan="2">北海道市町村総合事務組合</td></tr>
<tr><td>羊蹄山ろく消防組合</td><td colspan="2">北海道町村議会議員公務災害補償等組合</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">北海道市町村備荒資金組合</td></tr>
</table>

※本報告書は全体会計までの数値報告となります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．令和３年度　ニセコ町財務書類　実数分析

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産はニセコ町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源
形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和３年度貸借対照表（一般会計等、全体）　（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	24,680,022	27,512,208	固定負債	6,864,291	8,144,783
有形固定資産	23,078,652	25,829,899	地方債等	6,422,348	7,702,840
事業用資産	12,851,790	12,851,790	長期未払金	－	－
土地	2,031,578	2,031,578	退職手当引当金	439,455	439,455
立木竹	138,589	138,589	損失補償等引当金	－	－
建物	22,246,524	22,246,524	その他	2,488	2,488
建物減価償却累計額	△11,664,193	△11,664,193	流動負債	728,876	887,200
工作物	216,807	216,807	１年内償還予定地方債等	673,316	828,849
工作物減価償却累計額	△117,514	△117,514	未払金	－	－
船舶	－	－	未払費用	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	前受金	－	－
浮標等	－	－	前受収益	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	賞与等引当金	48,700	51,491
航空機	－	－	預り金	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	その他	6,860	6,860
その他	－	－	負債合計	7,593,166	9,031,983
その他減価償却累計額	－	－	【純資産の部】		
建設仮勘定	－	－	固定資産等形成分	25,167,534	27,999,720
インフラ資産	10,128,238	12,878,601	余剰分（不足分）	△7,398,380	△8,833,472
土地	215,479	215,479	他団体出資等分	－	－
建物	－	2,052,614	純資産合計	17,769,154	19,166,248
建物減価償却累計額	－	△1,178,986			
工作物	24,970,227	29,732,785			
工作物減価償却累計額	△15,057,468	△17,943,291			
その他	－	－			
その他減価償却累計額	－	－			
建設仮勘定	－	－			
物品	618,870	621,914			
物品減価償却累計額	△520,246	△522,407			
無形固定資産	17,529	17,529			
ソフトウェア	17,529	17,529			
その他	－	－			
投資その他の資産	1,583,841	1,664,781			
投資及び出資金	49,634	49,634			
有価証券	42,685	42,685			
出資金	6,949	6,949			
その他	－	－			
投資損失引当金	－	－			
長期延滞債権	6,569	8,558			
長期貸付金	25,500	25,500			
基金	1,502,696	1,581,823			
減債基金	179,533	179,533			
その他	1,323,163	1,402,290			
その他	－	－			
徴収不能引当金	△558	△735			
流動資産	682,298	686,023			
現金預金	188,132	190,185			
資金	188,132	190,185			
歳計外現金	－	－			
未収金	7,023	8,695			
短期貸付金	－	－			
基金	487,512	487,512			
財政調整基金	487,512	487,512			
減債基金	－	－			
棚卸資産	－	－			
その他	－	－			
徴収不能引当金	△369	△369			
繰延資産	－	－			
資産合計	25,362,320	28,198,232	負債及び純資産合計	25,362,320	28,198,232

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 253.62 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 177.69 億円（70.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 75.93 億円（29.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 281.98 億円、純資産は約 191.66 億円（68.0%）、負債は約 90.32 億円（32.0%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】						
固定資産	24,872,577	24,680,022	99.2%	27,617,841	27,512,208	99.6%
有形固定資産	23,612,443	23,078,652	97.7%	26,291,810	25,829,899	98.2%
事業用資産	13,056,705	12,851,790	98.4%	13,056,705	12,851,790	98.4%
土地	2,022,652	2,031,578	100.4%	2,022,652	2,031,578	100.4%
立木竹	138,589	138,589	100.0%	138,589	138,589	100.0%
建物	21,947,446	22,246,524	101.4%	21,947,446	22,246,524	101.4%
建物減価償却累計額	△11,137,060	△11,664,193	104.7%	△11,137,060	△11,664,193	104.7%
工作物	192,695	216,807	112.5%	192,695	216,807	112.5%
工作物減価償却累計額	△107,617	△117,514	109.2%	△107,617	△117,514	109.2%
船舶	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	10,514,957	10,128,238	96.3%	13,192,833	12,878,601	97.6%
土地	215,479	215,479	100.0%	215,479	215,479	100.0%
建物	－	－	－	2,052,614	2,052,614	100.0%
建物減価償却累計額	－	－	－	△1,127,532	△1,178,986	104.6%
工作物	24,862,654	24,970,227	100.4%	29,387,884	29,732,785	101.2%
工作物減価償却累計額	△14,563,176	△15,057,468	103.4%	△17,335,611	△17,943,291	103.5%
その他	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－
物品	543,499	618,870	113.9%	546,544	621,914	113.8%
物品減価償却累計額	△502,719	△520,246	103.5%	△504,271	△522,407	103.6%
無形固定資産	10,427	17,529	168.1%	10,427	17,529	168.1%
ソフトウェア	10,427	17,529	168.1%	10,427	17,529	168.1%
その他	－	－	－	－	－	－
投資その他の資産	1,249,707	1,583,841	126.7%	1,315,604	1,664,781	126.5%
投資及び出資金	49,634	49,634	100.0%	49,634	49,634	100.0%
有価証券	42,685	42,685	100.0%	42,685	42,685	100.0%
出資金	6,949	6,949	100.0%	6,949	6,949	100.0%
その他	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	3,375	6,569	194.6%	6,563	8,558	130.4%
長期貸付金	21,500	25,500	118.6%	21,500	25,500	118.6%
基金	1,175,715	1,502,696	127.8%	1,238,642	1,581,823	127.7%
減債基金	132,631	179,533	135.4%	132,631	179,533	135.4%
その他	1,043,084	1,323,163	126.9%	1,106,011	1,402,290	126.8%
その他	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	△517	△558	107.9%	△735	△735	100.0%
流動資産	704,614	682,298	96.8%	708,987	686,023	96.8%
現金預金	171,926	188,132	109.4%	174,063	190,185	109.3%
資金	171,926	188,132	109.4%	174,063	190,185	109.3%
歳計外現金	－	－	－	－	－	－
未収金	47,627	7,023	14.7%	49,864	8,695	17.4%
短期貸付金	－	－	－	－	－	－
基金	487,471	487,512	100.0%	487,471	487,512	100.0%
財政調整基金	487,471	487,512	100.0%	487,471	487,512	100.0%
減債基金	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	△2,410	△369	15.3%	△2,410	△369	15.3%
繰延資産	－	－	－	－	－	－
資産合計	25,577,190	25,362,320	99.2%	28,326,828	28,198,232	99.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】						
固定負債	7,108,394	6,864,291	96.6%	8,327,520	8,144,783	97.8%
地方債等	6,571,122	6,422,348	97.7%	7,790,248	7,702,840	98.9%
長期未払金	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	527,924	439,455	83.2%	527,924	439,455	83.2%
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－
その他	9,348	2,488	26.6%	9,348	2,488	26.6%
流動負債	749,290	728,876	97.3%	908,206	887,200	97.7%
１年内償還予定地方債等	684,771	673,316	98.3%	841,741	828,849	98.5%
未払金	－	－	－	－	－	－
未払費用	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	57,541	48,700	84.6%	59,487	51,491	86.6%
預り金	－	－	－	－	－	－
その他	6,978	6,860	98.3%	6,978	6,860	98.3%
負債合計	7,857,684	7,593,166	96.6%	9,235,727	9,031,983	97.8%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	25,360,047	25,167,534	99.2%	28,105,311	27,999,720	99.6%
余剰分（不足分）	△7,640,541	△7,398,380	96.8%	△9,014,210	△8,833,472	98.0%
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－
純資産合計	17,719,506	17,769,154	100.3%	19,091,101	19,166,248	100.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.15 億円（0.8%）の減少、純資産は約 0.5 億円（0.3%）の増加、負債は約 2.65 億円（3.4%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.29 億円（0.5%）の減少、純資産は約 0.75 億円（0.4%）の増加、負債は約 2.04 億円（2.2%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却による資産価値の減少です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.52 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 5.25 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等及び退職手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 6.85 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.25 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、負債の減少額が資産の減少額を上回った為です。

③令和３年度ニセコ町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、ニセコ町が保有している資産状況について見ていきますが、単にニセコ町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和３年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和２年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が 50.7%、インフラ資産が 39.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較　（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和２年度）

・人口規模別平均（北海道）　141 自治体

・市町村類型別平均（全国）　60 自治体

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満（94団体）	人口 1万～5万人（32団体）	人口 5～10万人（6団体）	人口 10～30万人（6団体）	人口 30万人以上（2団体）	町村Ⅰ－0（59団体）
有形固定資産	23,612,443	23,078,652	△533,790	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	14,133,726
事業用資産	13,056,705	12,851,790	△204,914	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	7,038,092
インフラ資産	10,514,957	10,128,238	△386,720	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	6,866,618
物品	40,781	98,624	57,844	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	155,503
無形固定資産	10,427	17,529	7,102	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	16,495
投資その他の資産	1,249,707	1,583,841	334,134	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	2,598,622
流動資産	704,614	682,298	△22,315	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,057,432
資産合計	25,577,190	25,362,320	△214,870	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
項目（資産合計に対する構成比）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満（94団体）	人口 1万～5万人（32団体）	人口 5～10万人（6団体）	人口 10～30万人（6団体）	人口 30万人以上（2団体）	町村Ⅰ－0（59団体）
	R2年度	R3年度							
有形固定資産	92.3%	91.0%	△1.3%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	79.0%
事業用資産	51.0%	50.7%	△0.4%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	39.3%
インフラ資産	41.1%	39.9%	△1.2%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	38.4%
物品	0.2%	0.4%	0.2%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.9%	6.2%	1.4%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	14.5%
流動資産	2.8%	2.7%	△0.1%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

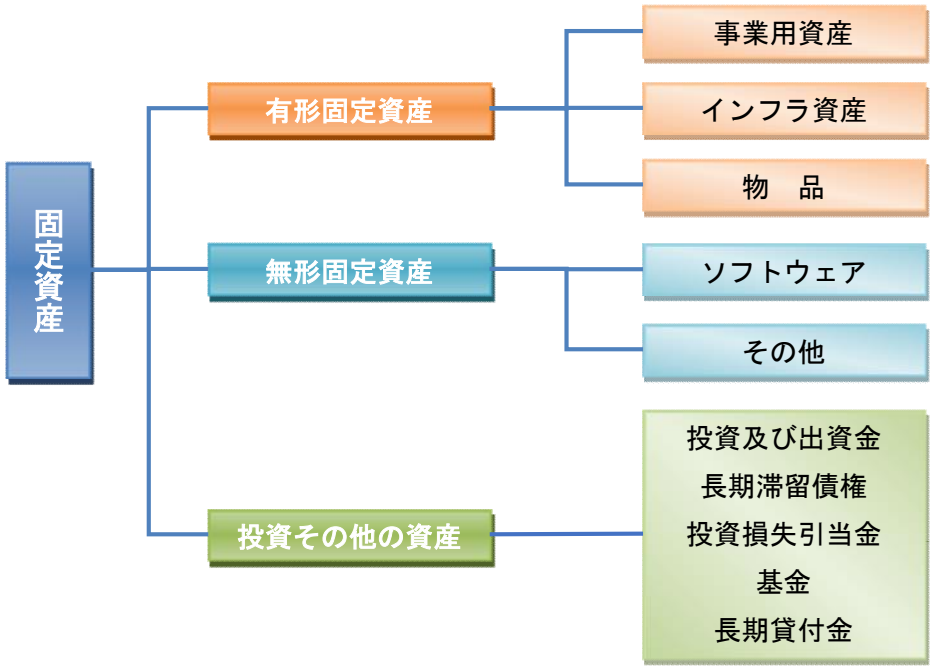
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

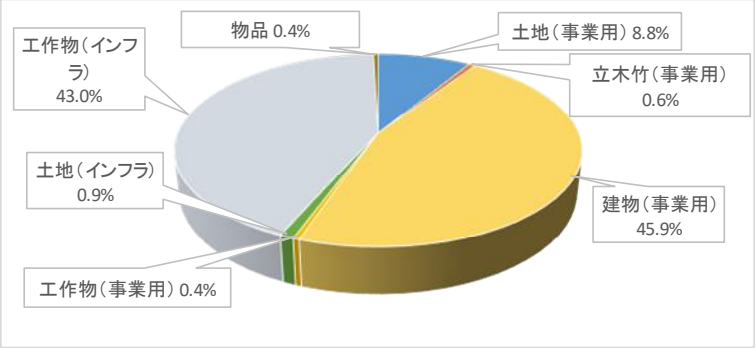


ロ）有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合　（単位：千円）

科目	金額	割合
土地（事業用）	2,031,578	8.8%
立木竹（事業用）	138,589	0.6%
建物（事業用）	10,582,331	45.9%
工作物（事業用）	99,292	0.4%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	215,479	0.9%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	9,912,759	43.0%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	98,624	0.4%
合計	23,078,652	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物（事業用資産）の 45.9%、次いで道路等の工作物（インフラ資産）の 43.0%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、56.9%となっています。なお、事業用資産は 52.4%、インフラ資産は 60.3%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率　（単位：千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満（94団体）	人口 1万～5万人（32団体）	人口 5～10万人（6団体）	人口 10～30万人（6団体）	人口 30万人以上（2団体）	町村Ⅰ－0（59団体）
償却資産取得価額合計	47,546,294	48,052,427	506,133	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
減価償却累計額	26,310,571	27,359,421	1,048,849	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	17,108,718
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	55.3%	56.9%	1.6%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.7%
【参考】事業用資産	50.8%	52.4%	1.6%	－	－	－	－	－	－
【参考】建物（事業用）	50.7%	52.4%	1.7%	－	－	－	－	－	－
【参考】工作物（事業用）	55.8%	54.2%	△1.6%	－	－	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	58.6%	60.3%	1.7%	－	－	－	－	－	－
【参考】建物（インフラ）	0.0%	0.0%	0.0%	－	－	－	－	－	－
【参考】工作物（インフラ）	58.6%	60.3%	1.7%	－	－	－	－	－	－
【参考】物品	92.5%	84.1%	△8.4%	－	－	－	－	－	－

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満（94団体）	人口 1万～5万人（32団体）	人口 5～10万人（6団体）	人口 10～30万人（6団体）	人口 30万人以上（2団体）	町村Ｉ－０（59団体）
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）	減価償却累計額÷取得価額等×100	55.3%	56.9%	1.6%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	50.8%	52.4%	1.6%	－	－	－	－	－	－
【参考】建物（事業用）	減価償却累計額÷取得価額等×100	50.7%	52.4%	1.7%	－	－	－	－	－	－
【参考】工作物（事業用）	減価償却累計額÷取得価額等×100	55.8%	54.2%	△1.6%	－	－	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	58.6%	60.3%	1.7%	－	－	－	－	－	－
【参考】建物（インフラ）	減価償却累計額÷取得価額等×100	0.0%	0.0%	0.0%	－	－	－	－	－	－
【参考】工作物（インフラ）	減価償却累計額÷取得価額等×100	58.6%	60.3%	1.7%	－	－	－	－	－	－
【参考】物品	減価償却累計額÷取得価額等×100	92.5%	84.1%	△8.4%	－	－	－	－	－	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の２点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、56.9%であり、平均より若干低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 52.4%、インフラ資産が 60.3%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和３年度ニセコ町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は 70.1%で人口１万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況　（単位：千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満（94団体）	人口 1万～5万人（32団体）	人口 5～10万人（6団体）	人口 10～30万人（6団体）	人口 30万人以上（2団体）	町村Ⅰ－0（59団体）
資産合計	25,577,190	25,362,320	△214,870	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
負債合計	7,857,684	7,593,166	△264,518	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	3,446,002
純資産合計	17,719,506	17,769,154	49,648	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	14,448,166
純資産比率	69.3%	70.1%	0.8%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.7%
負債比率	30.7%	29.9%	△0.8%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	19.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は 28.0%で人口１万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満（94団体）	人口 1万～5万人（32団体）	人口 5～10万人（6団体）	人口 10～30万人（6団体）	人口 30万人以上（2団体）	町村Ⅰ－0（59団体）
資産合計	25,577,190	25,362,320	△214,870	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
地方債残高	7,255,893	7,095,663	△160,230	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	2,716,806
資産合計対地方債割合	28.4%	28.0%	△0.4%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	15.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和３年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	5,054,360	5,321,655
業務費用	3,311,189	3,660,132
人件費	1,143,880	1,180,906
職員給与費	920,953	955,188
賞与等引当金繰入額	48,700	51,491
退職手当引当金繰入額	－	－
その他	174,227	174,227
物件費等	2,112,023	2,403,101
物件費	1,023,293	1,137,284
維持補修費	36,777	48,136
減価償却費	1,051,953	1,217,403
その他	－	278
その他の業務費用	55,287	76,124
支払利息	27,161	46,241
徴収不能引当金繰入額	41	41
その他	28,085	29,842
移転費用	1,743,171	1,661,523
補助金等	1,162,637	1,431,274
社会保障給付	221,906	221,906
他会計への繰出金	351,742	－
その他	6,885	8,344
経常収益	420,256	600,235
使用料及び手数料	156,244	313,730
その他	264,012	286,506
純経常行政コスト	4,634,104	4,721,420
臨時損失	22,284	22,284
災害復旧事業費	22,284	22,284
資産除売却損	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－
その他	－	－
臨時利益	11,402	11,402
資産売却益	11,402	11,402
その他	－	－
純行政コスト	4,644,987	4,732,302

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約50.54億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.2億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約46.34億円、臨時損益を加えた純行政コストは約46.45億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約47.32億円となっています。

②行政コスト計算書　前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	5,564,878	5,054,360	90.8%	6,119,508	5,321,655	87.0%
業務費用	3,612,227	3,311,189	91.7%	4,151,009	3,660,132	88.2%
人件費	1,108,755	1,143,880	103.2%	1,138,728	1,180,906	103.7%
職員給与費	900,478	920,953	102.3%	928,506	955,188	102.9%
賞与等引当金繰入額	57,541	48,700	84.6%	59,487	51,491	86.6%
退職手当引当金繰入額	－	－	－	－	－	－
その他	150,735	174,227	115.6%	150,735	174,227	115.6%
物件費等	2,447,953	2,112,023	86.3%	2,933,016	2,403,101	81.9%
物件費	1,202,372	1,023,293	85.1%	1,321,094	1,137,284	86.1%
維持補修費	188,354	36,777	19.5%	388,971	48,136	12.4%
減価償却費	1,057,227	1,051,953	99.5%	1,222,677	1,217,403	99.6%
その他	－	－	－	274	278	101.6%
その他の業務費用	55,519	55,287	99.6%	79,264	76,124	96.0%
支払利息	31,341	27,161	86.7%	52,824	46,241	87.5%
徴収不能引当金繰入額	1,955	41	2.1%	1,955	41	2.1%
その他	22,223	28,085	126.4%	24,486	29,842	121.9%
移転費用	1,952,651	1,743,171	89.3%	1,968,499	1,661,523	84.4%
補助金等	1,495,129	1,162,637	77.8%	1,753,964	1,431,274	81.6%
社会保障給付	213,008	221,906	104.2%	213,008	221,906	104.2%
他会計への繰出金	244,137	351,742	144.1%	－	－	－
その他	377	6,885	1825.3%	1,527	8,344	546.4%
経常収益	358,732	420,256	117.2%	545,540	600,235	110.0%
使用料及び手数料	152,414	156,244	102.5%	309,472	313,730	101.4%
その他	206,318	264,012	128.0%	236,067	286,506	121.4%
純経常行政コスト	5,206,147	4,634,104	89.0%	5,573,968	4,721,420	84.7%
臨時損失	13,523	22,284	164.8%	13,523	22,284	164.8%
災害復旧事業費	13,523	22,284	164.8%	13,523	22,284	164.8%
資産除売却損	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
臨時利益	6,974	11,402	163.5%	6,974	11,402	163.5%
資産売却益	6,974	11,402	163.5%	6,974	11,402	163.5%
その他	－	－	－	－	－	－
純行政コスト	5,212,695	4,644,987	89.1%	5,580,517	4,732,302	84.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.11億円（9.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.62億円（17.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.72億円（11.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約5.68億円（10.9%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約8.48億円（15.2%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が65.5%、移転費用が34.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.6%、物件費等に41.8%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町 R2年度	ニセコ町 R3年度	前年比	人口規模別平均（北海道）人口 1万人未満（94団体）	人口 1万～5万人（32団体）	人口 5～10万人（6団体）	人口 10～30万人（6団体）	人口 30万人以上（2団体）	類型別平均（全国）町村Ⅰ－0（59団体）
経常費用	5,564,878	5,054,360	△510,518	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
業務費用	3,612,227	3,311,189	△301,038	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	1,999,369
人件費	1,108,755	1,143,880	35,125	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	586,973
物件費等	2,447,953	2,112,023	△335,930	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,384,806
その他の業務費用	55,519	55,287	△233	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	27,590
移転費用	1,952,651	1,743,171	△209,481	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
項目（経常費用に対する構成比）	ニセコ町 R2年度	ニセコ町 R3年度	前年比	人口 1万人未満（94団体）	人口 1万～5万人（32団体）	人口 5～10万人（6団体）	人口 10～30万人（6団体）	人口 30万人以上（2団体）	町村Ⅰ－0（59団体）
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.9%	65.5%	0.6%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	55.7%
人件費	19.9%	22.6%	2.7%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.3%
物件費等	44.0%	41.8%	△2.2%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	38.6%
その他の業務費用	1.0%	1.1%	0.1%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%
移転費用	35.1%	34.5%	△0.6%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。ニセコ町における減価償却費の構成割合は20.8%であり、人口１万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町 R2年度	ニセコ町 R3年度	前年比	人口規模別平均（北海道）人口 1万人未満（94団体）	人口 1万～5万人（32団体）	人口 5～10万人（6団体）	人口 10～30万人（6団体）	人口 30万人以上（2団体）	類型別平均（全国）町村Ⅰ－0（59団体）
減価償却費	1,057,227	1,051,953	△5,275	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	654,355
経常費用	5,564,878	5,054,360	△510,518	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
対経常費用　減価償却費割合	19.0%	20.8%	1.8%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	18.2%
未償却資産合計	21,246,150	20,710,535	△535,615	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
対未償却資産合計　減価償却費割	5.0%	5.1%	0.1%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%
資産合計	25,577,190	25,362,320	△214,870	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
対資産合計　減価償却費割合	4.1%	4.1%	0.0%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

ニセコ町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.0%、扶助費である社会保障給付が4.4%、他会計の負担分である繰出金が7.0%となっています。人口１万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満（94団体）	人口 1万～5万人（32団体）	人口 5～10万人（6団体）	人口 10～30万人（6団体）	人口 30万人以上（2団体）	町村Ⅰ－0（59団体）
経常費用	5,564,878	5,054,360	△510,518	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
移転費用	1,952,651	1,743,171	△209,481	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
補助金等	1,495,129	1,162,637	△332,492	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,006,229
社会保障給付	213,008	221,906	8,898	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	305,183
他会計への繰出金	244,137	351,742	107,605	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	255,689
その他	377	6,885	6,508	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	24,245
項目（経常費用に対する構成比）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満（94団体）	人口 1万～5万人（32団体）	人口 5～10万人（6団体）	人口 10～30万人（6団体）	人口 30万人以上（2団体）	町村Ⅰ－0（59団体）
	R2年度	R3年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.1%	34.5%	△0.6%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%
補助金等	26.9%	23.0%	△3.9%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	28.0%
社会保障給付	3.8%	4.4%	0.6%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.5%
他会計への繰出金	4.4%	7.0%	2.6%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	7.1%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（2）固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和３年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	17,719,506	19,091,101
純行政コスト（△）	△4,644,987	△4,732,302
財源	4,694,634	4,807,449
税収等	3,746,589	3,838,933
国県等補助金	948,046	968,517
本年度差額	49,648	75,147
固定資産等の変動（内部変動）	－	－
資産評価差額	－	－
無償所管換等		
他団体出資等分の増加	－	－
他団体出資等分の減少	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－
その他	－	－
本年度純資産変動額	49,648	75,147
本年度末純資産残高	17,769,154	19,166,248

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和３年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約177.69億円となっています。また、全体会計では約191.66億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書　前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	18,270,930	17,719,506	97.0%	19,804,538	19,091,101	96.4%
純行政コスト（△）	△5,212,695	△4,644,987	89.1%	△5,580,517	△4,732,302	84.8%
財源	4,661,271	4,694,634	100.7%	4,867,080	4,807,449	98.8%
税収等	3,200,391	3,746,589	117.1%	3,385,602	3,838,933	113.4%
国県等補助金	1,460,880	948,046	64.9%	1,481,478	968,517	65.4%
本年度差額	△551,424	49,648	△9.0%	△713,437	75,147	△10.5%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－
無償所管換等			353.3%			353.3%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	△551,424	49,648	△9.0%	△713,437	75,147	△10.5%
本年度末純資産残高	17,719,506	17,769,154	100.3%	19,091,101	19,166,248	100.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 0.5 億円（0.3%）増加、全体会計では約 0.75 億円（0.4%）増加となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和３年度資金収支計算書（一般会計等、全体）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	4,011,207	4,112,208
業務費用支出	2,268,037	2,450,684
移転費用支出	1,743,171	1,661,523
業務収入	4,961,222	5,255,738
臨時支出	22,284	22,284
臨時収入	－	－
業務活動収支	927,730	1,121,247
【投資活動収支】		
投資活動支出	972,139	1,225,669
投資活動収入	227,823	227,823
投資活動収支	△744,316	△997,846
【財務活動収支】		
財務活動支出	691,749	848,719
財務活動収入	524,541	741,441
財務活動収支	△167,208	△107,278
本年度資金収支額	16,206	16,122
前年度末資金残高	171,926	174,063
比例連結割合変更に伴う差額	－	－
本年度末資金残高	188,132	190,185

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和３年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.16億円のプラスで、資金残高は約1.88億円に増加しました。

全体会計では約0.16億円のプラスで、資金残高は約1.9億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	4,011,207	4,112,208
業務費用支出	2,268,037	2,450,684
人件費支出	1,152,721	1,188,902
物件費等支出	1,060,070	1,186,445
支払利息支出	27,161	46,241
その他の支出	28,085	29,095
移転費用支出	1,743,171	1,661,523
補助金等支出	1,162,637	1,431,274
社会保障給付支出	221,906	221,906
他会計への繰出支出	351,742	－
その他の支出	6,885	8,344
業務収入	4,961,222	5,255,738
税収等収入	3,784,134	3,878,059
国県等補助金収入	847,477	867,948
使用料及び手数料収入	156,642	314,310
その他の収入	172,969	195,422
臨時支出	22,284	22,284
災害復旧事業費支出	22,284	22,284
その他の支出	－	－
臨時収入	－	－
業務活動収支	927,730	1,121,247
【投資活動収支】		
投資活動支出	972,139	1,225,669
公共施設等整備費支出	525,264	762,593
基金積立金支出	434,875	451,076
投資及び出資金支出	－	－
貸付金支出	12,000	12,000
その他の支出	－	－
投資活動収入	227,823	227,823
国県等補助金収入	100,569	100,569
基金取崩収入	107,852	107,852
貸付金元金回収収入	8,000	8,000
資産売却収入	11,402	11,402
その他の収入	－	－
投資活動収支	△744,316	△997,846
【財務活動収支】		
財務活動支出	691,749	848,719
地方債等償還支出	684,771	841,741
その他の支出	6,978	6,978
財務活動収入	524,541	741,441
地方債等発行収入	524,541	741,441
その他の収入	－	－
財務活動収支	△167,208	△107,278
本年度資金収支額	16,206	16,122
前年度末資金残高	171,926	174,063
比例連結割合変更に伴う差額	－	－
本年度末資金残高	188,132	190,185
前年度末歳計外現金残高	－	－
本年度歳計外現金増減額	－	－
本年度末歳計外現金残高	－	－
本年度末現金預金残高	188,132	190,185

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書　前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	4,502,402	4,011,207	89.1%	4,891,347	4,112,208	84.1%
業務費用支出	2,549,751	2,268,037	89.0%	2,922,847	2,450,684	83.8%
人件費支出	1,105,461	1,152,721	104.3%	1,135,199	1,188,902	104.7%
物件費等支出	1,390,726	1,060,070	76.2%	1,711,148	1,186,445	69.3%
支払利息支出	31,341	27,161	86.7%	52,824	46,241	87.5%
その他の支出	22,223	28,085	126.4%	23,676	29,095	122.9%
移転費用支出	1,952,651	1,743,171	89.3%	1,968,499	1,661,523	84.4%
補助金等支出	1,495,129	1,162,637	77.8%	1,753,964	1,431,274	81.6%
社会保障給付支出	213,008	221,906	104.2%	213,008	221,906	104.2%
他会計への繰出支出	244,137	351,742	144.1%	－	－	－
その他の支出	377	6,885	1825.3%	1,527	8,344	546.4%
業務収入	4,670,424	4,961,222	106.2%	5,064,736	5,255,738	103.8%
税収等収入	3,162,939	3,784,134	119.6%	3,349,837	3,878,059	115.8%
国県等補助金収入	1,166,988	847,477	72.6%	1,187,586	867,948	73.1%
使用料及び手数料収入	152,482	156,642	102.7%	309,666	314,310	101.5%
その他の収入	188,015	172,969	92.0%	217,647	195,422	89.8%
臨時支出	13,523	22,284	164.8%	13,523	22,284	164.8%
災害復旧事業費支出	13,523	22,284	164.8%	13,523	22,284	164.8%
その他の支出	－	－	－	－	－	－
臨時収入	－	－	－	－	－	－
業務活動収支	154,499	927,730	600.5%	159,866	1,121,247	701.4%
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,950,969	972,139	49.8%	1,967,469	1,225,669	62.3%
公共施設等整備費支出	1,822,587	525,264	28.8%	1,822,587	762,593	41.8%
基金積立金支出	89,582	434,875	485.5%	106,082	451,076	425.2%
投資及び出資金支出	22,800	－	－	22,800	－	－
貸付金支出	16,000	12,000	75.0%	16,000	12,000	75.0%
その他の支出	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	496,385	227,823	45.9%	496,385	227,823	45.9%
国県等補助金収入	293,892	100,569	34.2%	293,892	100,569	34.2%
基金取崩収入	184,519	107,852	58.5%	184,519	107,852	58.5%
貸付金元金回収収入	11,000	8,000	72.7%	11,000	8,000	72.7%
資産売却収入	6,974	11,402	163.5%	6,974	11,402	163.5%
その他の収入	－	－	－	－	－	－
投資活動収支	△1,454,584	△744,316	51.2%	△1,471,084	△997,846	67.8%
【財務活動収支】						
財務活動支出	619,615	691,749	111.6%	769,832	848,719	110.2%
地方債等償還支出	618,759	684,771	110.7%	768,976	841,741	109.5%
その他の支出	856	6,978	815.2%	856	6,978	815.2%
財務活動収入	1,906,094	524,541	27.5%	2,067,294	741,441	35.9%
地方債等発行収入	1,906,094	524,541	27.5%	2,067,294	741,441	35.9%
その他の収入	－	－	－	－	－	－
財務活動収支	1,286,479	△167,208	△13.0%	1,297,462	△107,278	△8.3%
本年度資金収支額	△13,605	16,206	△119.1%	△13,756	16,122	△117.2%
前年度末資金残高	185,531	171,926	92.7%	187,819	174,063	92.7%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－
本年度末資金残高	171,926	188,132	109.4%	174,063	190,185	109.3%
前年度末歳計外現金残高	－	－	－	－	－	－
本年度歳計外現金増減額	－	－	－	－	－	－
本年度末歳計外現金残高	－	－	－	－	－	－
本年度末現金預金残高	171,926	188,132	109.4%	174,063	190,185	109.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

３．令和３年度　ニセコ町財務分析（一般会計等）

これまでは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- **純資産比率は 70.1%で平均値 76.0%の 0.92 倍**
- **住民一人当たりの資産額は 513 万円で平均値 477 万円の 1.08 倍**
- **住民一人当たりの負債額は 154 万円で平均値 110 万円の 1.41 倍**
- **住民一人当たりの行政コストは 94 万円で平均値 87 万円の 1.09 倍**
- **受益者負担割合は 8.3%で平均値 5.7%の 1.47 倍**
- **基礎的財政収支は約 5.38 億円で平均値 61 百万円の 8.75 倍**

（１）純資産比率

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満（94団体）	町村Ⅰ－Ｏ（59団体）
		R2年度	R3年度			
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	69.3%	70.1%	0.8%	76.0%	80.7%

ニセコ町の純資産比率は、70.1%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

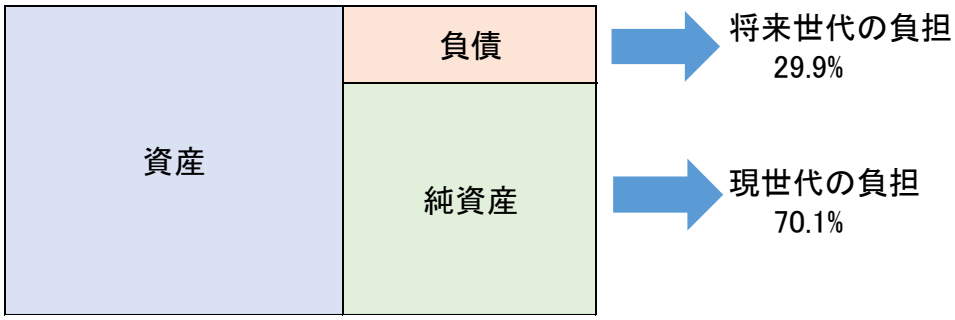
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が 70.1 万円、借金が 29.9 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



（２）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 （94団体）	町村Ⅰ－0 （59団体）
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	512万円	513万円	1万円	477万円	762万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和４年３月 31 日の住民基本台帳の 3,908 人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は 513 万円で、平均値の 477 万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 （94団体）	町村Ⅰ－0 （59団体）
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	157万円	154万円	△3万円	110万円	114万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約 154 万円で、平均値より高い水準です。

（４）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 （94団体）	町村Ⅰ－0 （59団体）
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	104万円	94万円	△10万円	87万円	103万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は 94 万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

（５）受益者負担割合

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 （94団体）	町村Ⅰ－0 （59団体）
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.4%	8.3%	1.9%	5.7%	6.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

ニセコ町の受益者負担割合は 8.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

（６）基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 （94団体）	町村Ｉ－Ｏ （59団体）
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 （支払利息支出を除く） +投資活動収支 （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△13億64百万円	5億38百万円	19億01百万円	61百万円	1億13百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

ニセコ町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 5.38 億円で、平均値より高い水準になります。